

平成11年度国立大学等における原子力研究関連概算要求の概要

平成10年9月
文 部 省

大学における原子力研究は、個々の研究者の自由な発想を生かしながら、学問的体系化を図りつつ進められている。これらの研究は学生の教育に反映され、優れた研究者や技術者の養成にも資することとなっている。

平成11年度概算要求（国立学校特別会計）

原子力関係	3, 279百万円 (3, 451百万円)
1 国立学校関係	2, 074百万円 (2, 080百万円)
(1) 原子炉共同利用施設経費	384百万円 (384百万円)
○ 私立大学等の原子炉を利用して各種の共同研究等を行う。	
・ 日本原子力研究所原子炉を利用した固体物性、生物物理、生化学、高分子材料等の研究 立教大学原子炉を利用した放射化研究等（東京大学）	
・ 近畿大学原子炉を利用した放射線の生物影響等に関する研究（大阪大学）	
など	
(2) 附属施設経費等	1, 690百万円 (1, 696百万円)
○ 東京大学原子力研究総合センター（学内共同教育研究施設）	
原子力に関する研究のための装置を維持し、利用者に供するとともに、原子力及び放射線管理の研究並びに日本原子力研究所の共同利用に関わる調整等を行う。	
○ 東京大学工学部附属原子力工学研究施設	
高速中性子源炉「弥生」を利用し、原子炉開発に関する基礎研究や装置の運転、管理を行う。	
○ 大阪大学核物理研究センター（全国共同利用施設）	
可変磁場型加速器を利用し、原子核に関する実験的研究及び関連研究を行うとともに、全国の研究者の利用に供する。	
○ 原子力研究関係設備の維持・管理	
など	

2 研究所関係	1, 205百万円 (1, 371百万円)
(1) 附属施設経費等	476百万円 (476百万円)
○ 東北大学金属材料研究所附属材料試験炉利用施設（全国共同利用研究所） 日本原子力研究所大洗研究所の材料試験炉を利用し、金属等の照射効果及び材料の開発等に関する研究を行う。	
○ 京都大学原子炉実験所附属原子炉応用センター（全国共同利用研究所） 京都大学研究炉（KUR）を利用しての実験・研究を行うとともに、研究機関、地方自治体、民間等からの広範な利用に供する。	
○ 原子力研究関係設備の維持・管理 など	
(2) 特別経費	729百万円 (895百万円)
原子炉運転経費（研究用原子炉（KUR）：京都大学・原子炉実験所）	
（備 考）	
核融合関係	12, 289百万円 (12, 034百万円)
○ 「大型ヘリカル装置」の本格運転開始（核融合科学研究所）	
○ 筑波大学プラズマ研究センター、大阪大学レーザー核融合研究センター等における研究の推進 など	